

平成25年度
決算説明資料

株式会社 七十七銀行

【 目 次 】

I	平成25年度決算の概要	単	……………	1
II	平成25年度決算の計数			
	1. 損益状況	単・連	……………	8
	2. 業務純益	単	……………	10
	3. 利鞘	単	……………	10
	4. 有価証券関係損益	単	……………	10
	5. 自己資本比率（国内基準）	単・連	……………	11
	6. ROE	単	……………	11
III	貸出金等の状況			
	1. リスク管理債権の状況	単・連	……………	12
	2. 貸倒引当金の状況	単・連	……………	13
	3. 金融再生法開示債権と保全状況	単	……………	14
	4. 金融再生法開示債権の保全率の状況	単	……………	14
	5. 業種別貸出状況等			
	①業種別貸出金	単	……………	16
	②業種別リスク管理債権	単	……………	16
	③消費者ローン残高	単	……………	17
	④中小企業等貸出比率	単	……………	17
	6. 国別貸出状況等			
	①特定海外債権残高	単	……………	17
	②アジア向け貸出金	単	……………	17
	③中南米主要諸国向け貸出金	単	……………	17
	④ロシア向け貸出金	単	……………	17
	7. 預金、貸出金の状況			
	①預金（譲渡性預金を含む）残高	単	……………	18
	②貸出金残高	単	……………	18
	8. 預り資産の状況	単	……………	18
IV	その他			
	1. 有価証券の評価損益	単・連	……………	19
	2. 退職給付関連	単・連	……………	20

I 平成25年度決算の概要【単体】

1. 収益状況

- (1) 債券売却益の減少や貸出金利息の減少等により、**経常収益**は前年度比△ 1.7%、17億 8百万円の減収となりました。
- (2) 経費が増加したものの、有価証券利息配当金の増加により資金利益が増益となったこと等から、**コア業務純益**は前年度比 1.1%、2億89百万円の増益となりました。
- (3) 有価証券の減損処理額が減少したこと等から、**経常利益**は前年度比23.5%、48億60百万円の増益となりました。
- (4) **当期純利益**は前年度比21.2%、25億86百万円の増益となりました。

(単位:百万円)

	25年度			24年度
		前年度比	増減率	
経常収益	96,638	△ 1,708	△ 1.7%	98,346
業務粗利益	77,873	913	1.1%	76,960
[コア業務粗利益]	[80,310]	[1,806]	[2.3%]	[78,504]
資金利益	69,999	1,510	2.2%	68,489
役員取引等利益	10,200	405	4.1%	9,795
その他業務利益	△ 2,326	△ 1,002		△ 1,324
うち国債等債券損益	△ 2,436	△ 893		△ 1,543
経費	55,312	1,517	2.8%	53,795
うち人件費	28,825	1,019		27,806
うち物件費	23,913	632		23,281
一般貸倒引当金繰入前業務純益	22,561	△ 604	△ 2.6%	23,165
[コア業務純益]	[24,998]	[289]	[1.1%]	[24,709]
一般貸倒引当金繰入額①	-	-		-
業務純益	22,561	△ 604	△ 2.6%	23,165
臨時損益	2,919	5,462		△ 2,543
うち不良債権処理額(△)②	1,288	306		982
うち貸倒引当金戻入益③	1,898	△ 365		2,263
うち偶発損失引当金戻入益④	111	13		98
うち償却債権取立益⑤	0	0		-
うち株式等関係損益	557	4,462		△ 3,905
うち金銭の信託運用損益	1,157	533		624
経常利益	25,458	4,860	23.5%	20,598
特別損益	125	912		△ 787
うち厚生年金基金代行返上益	247	247		-
うち減損損失(△)	121	△ 666		787
法人税、住民税等(調整額含)	10,837	3,188		7,649
当期純利益	14,747	2,586	21.2%	12,161
与信関係費用〔①+②-③-④-⑤〕	△ 722	658		△ 1,380

(注) 1. コア業務粗利益＝業務粗利益－国債等債券損益

2. コア業務純益＝業務純益＋一般貸倒引当金繰入額－国債等債券損益

(参考1) 連結ベースの収支

(単位:百万円)

	25年度			24年度
		前年度比	増減率	
連結経常収益	109,060	△ 3,051	△ 2.7%	112,111
連結経常利益	28,905	5,055	21.1%	23,850
連結当期純利益	15,059	2,613	20.9%	12,446

（参考2）与信関係費用の内訳

平成25年度は、一般貸倒引当金、個別貸倒引当金および偶発損失引当金が取崩となりましたことから、取崩超過額を貸倒引当金戻入益および偶発損失引当金戻入益にそれぞれ計上しております。

なお、貸倒引当金戻入益および偶発損失引当金戻入益に計上する前は、下記右図のとおりとなります。

(単位:百万円)

	25年度	25年度 (調整前)	24年度 (調整前)	前年度比 (調整前)
一般貸倒引当金繰入前業務純益 [コア業務純益]	22,561 [24,998]	22,561 [24,998]	23,165 [24,709]	△ 604 [289]
一般貸倒引当金繰入額①	-	△1,522	△ 3,200	1,678
業務純益	22,561	24,084	26,365	△ 2,281
臨時損益	2,919	1,397	△ 5,743	7,140
うち不良債権処理額(△)②	1,288	800	1,819	△ 1,019
貸出金償却	62	62	8	54
個別貸倒引当金繰入額	-	△ 376	936	△ 1,312
債権売却損	853	853	733	120
偶発損失引当金繰入額	-	△ 111	△ 98	△ 13
責任共有制度負担金	372	372	239	133
うち貸倒引当金戻入益③	1,898	-	-	-
うち偶発損失引当金戻入益④	111	-	-	-
うち償却債権取立益⑤	0	0	-	0
経常利益	25,458	25,458	20,598	4,860
与信関係費用[①+②-③-④-⑤]	△ 722	△ 722	△ 1,380	658

（参考3）有価証券関係損益の内訳

(単位:百万円)

	25年度	前年度比	24年度
国債等債券損益	△ 2,436	△ 893	△ 1,543
売却益	721	△ 3,628	4,349
償還益	416	374	42
売却損	1,469	135	1,334
償還損	2,105	△ 953	3,058
償却①	-	△ 1,542	1,542
株式等関係損益	557	4,462	△ 3,905
売却益	826	△ 321	1,147
売却損	267	△ 1,278	1,545
償却②	2	△ 3,504	3,506
金銭の信託運用損益	1,157	533	624
運用損益に含まれた減損処理額③	-	△ 571	571
有価証券減損処理額①+②+③	2	△ 5,618	5,620

2. 主要勘定等の状況（末残ベース）

（1）貸出金

貸出金は、中小企業等向け貸出の増強に努めましたほか、大企業向け貸出の増加もあり、前年度比 6.2%、2,370億円の増加となりました。このうち宮城県内の貸出金は 2.9%、804億円の増加となりました。

（単位：億円、%）

	25年度		24年度
		前年度比	
貸出金	40,078	2,370	37,708
うち中小企業等向け貸出	21,692	1,291	20,401
中小企業向け	13,376	739	12,637
個人向け	8,316	552	7,764
うち住宅ローン	7,708	567	7,141
うち地公体等向け貸出	7,544	204	7,340
中小企業等貸出比率	54.1	0.0	54.1

（うち宮城県内）

貸出金	27,663	804	26,859
うち中小企業等向け貸出	17,976	1,012	16,964
中小企業向け	9,879	469	9,410
個人向け	8,097	543	7,554
うち住宅ローン	7,525	555	6,970
うち地公体等向け貸出	6,683	△ 342	7,025
中小企業等貸出比率	64.9	1.8	63.1
宮城県内貸出金シェア	41.5	△ 0.2	41.7

（2）有価証券

有価証券残高は、国債を中心に運用額が増加し、前年度比 9.2%、3,136億円の増加となりました。

（単位：億円）

	25年度		24年度
		前年度比	
有価証券	37,165	3,136	34,029
株	1,128	145	983
債	31,628	2,161	29,467
国債	21,524	1,593	19,931
地方債	765	△ 114	879
社の債	9,339	682	8,657
その他の	4,409	830	3,579

（有価証券評価差額）

有価証券	1,146	237	909
株	506	138	368
債	392	△ 41	433
その他の	248	140	108

(3) 預金（譲渡性預金を含む）

預金と譲渡性預金の合計額は、個人預金の増加を主因に、前年度比 1.6%、1,264億円の増加となりました。

(単位:億円、%)

	25年度		24年度
		前年度比	
預金＋譲渡性預金合計	78,765	1,264	77,501
うち個人預金	44,540	904	43,636
うち法人預金	16,029	520	15,509
うち公金預金	17,510	△ 269	17,779

(うち宮城県内)

	25年度		24年度
		前年度比	
預金＋譲渡性預金合計	74,168	1,313	72,855
うち個人預金	42,338	819	41,519
うち法人預金	14,194	652	13,542
うち公金預金	16,968	△ 271	17,239
宮城県内預金シェア	56.7	0.6	56.1

(注)宮城県内預金シェア(譲渡性預金は含まない)は、ゆうちょ銀行を除く。

(4) 預り資産残高

預り資産残高は、公共債は減少したものの保険が増加したことから、前年度比11億円増加の7,177億円となりました。

(単位:億円)

	25年度		24年度
		前年度比	
預り資産残高	7,177	11	7,166
投資信託	917	△ 74	991
保険	2,243	357	1,886
公共債	3,850	△ 249	4,099
外貨預金	167	△ 23	190

(うち宮城県内)

	25年度		24年度
		前年度比	
預り資産残高	6,770	43	6,727
投資信託	855	△ 69	924
保険	2,131	344	1,787
公共債	3,632	△ 216	3,848
外貨預金	152	△ 16	168

3. 経営指標

(1) OHR

コア業務粗利益は増加したものの、経費が増加したことから、コアOHRは前年度比0.35ポイント悪化しました。

(単位:百万円、%)

		25年度		24年度
			前年度比	
コアOHR(債券関係損益除き)		68.87	0.35	68.52
(参考)	経費	55,312	1,517	53,795
	コア業務粗利益	80,310	1,806	78,504
OHR(業務粗利益経費率)		71.02	1.13	69.89

(2) 自己資本比率

当行は、自己資本比率規制に関する告示(平成18年金融庁告示第19号)の一部改正に伴い、平成26年3月末より、バーゼルⅢ基準による自己資本比率を算出しております。

なお、平成26年金融庁告示第7号に基づく「自己資本の構成に関する開示事項」につきましては、当行ホームページ(<http://www.77bank.co.jp/77bank/ir/kessan.html>)に掲載しております。

(単位:億円、%)

		26年3月末
自己資本比率[国内基準] a/b		12.33
自己資本 a		3,596
(コア資本に係る基礎項目の額)		(3,596)
(うち劣後ローン)		(200)
(コア資本に係る調整項目の額)		(-)
リスクアセット b		29,161

(注) 26年3月末の計数は速報値。

(参考) 平成25年3月末の開示内容(バーゼルⅡ)

(単位:億円、%)

		25年3月末
自己資本比率[国内基準] a/c		12.22
(基本的項目比率) b/c		(10.89)
自己資本額 a		3,286
(基本的項目) b		(2,928)
(補完的項目)		(368)
(うち劣後ローン)		(200)
リスクアセット c		26,871

4. 資産の状況（金融再生法開示債権）

（1）残高推移

要管理債権以下の合計残高は、25年3月末比93億円減少の1,347億円となりました。

この結果、金融再生法基準による不良債権（要管理債権以下）比率は25年3月末比0.46ポイント低下し、3.31%となりました。

（単位：億円）

	26年3月末	25年9月末比		25年9月末	25年3月末
		25年9月末比	25年3月末比		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	288	17	7	271	281
危険債権	734	△ 43	△ 37	777	771
要管理債権	325	△ 30	△ 64	355	389
小計（A）	1,347	△ 56	△ 93	1,403	1,440
正常債権	39,266	1,419	2,529	37,847	36,737
要注意先のうち要管理債権以外	4,437	32	△ 519	4,405	4,956
上記以外	34,829	1,387	3,048	33,442	31,781
合計（B）	40,613	1,363	2,436	39,250	38,177
不良債権比率（A）／（B）	3.31%	△ 0.26%	△ 0.46%	3.57%	3.77%

（参考）部分直接償却を実施した場合

当行は、部分直接償却を実施しておりませんが、実施した場合の不良債権比率は2.88%となります。

（単位：億円）

	26年3月末	25年9月末比		25年9月末	25年3月末
		25年9月末比	25年3月末比		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	109	△ 1	△ 11	110	120
危険債権	734	△ 43	△ 37	777	771
要管理債権	325	△ 30	△ 64	355	389
小計（A）	1,168	△ 74	△ 111	1,242	1,279
正常債権	39,266	1,419	2,529	37,847	36,737
合計（B）	40,434	1,345	2,418	39,089	38,016
部分直接償却額	179	18	18	161	161
不良債権比率（A）／（B）	2.88%	△ 0.29%	△ 0.48%	3.17%	3.36%

（2）保全状況

（単位：億円）

	破産更生債権等	危険債権	要管理債権	合計	25年3月末比
					25年3月末比
金融再生法開示債権額 A	288	734	325	1,347	△ 93
保全額合計（C+D） B	288	657	167	1,112	△ 17
担保保証等による保全額 C	109	417	111	637	△ 47
貸倒引当金による引当額 D	179	240	56	475	30
保全率（B/A）	100.0%	89.5%	51.5%	82.6%	4.2%
担保保証等で保全されていない部分	179	317	214	710	△ 46
上記に対する引当率（D/E）	100.0%	75.6%	26.3%	66.9%	8.0%

5. 平成26年度業績予想

（1）単体ベース

A. 中間期

経費の増加等によりコア業務純益は前中間期を下回るものと見込んでおりますが、国債等債券損益の改善等により、経常利益は前中間期並みの水準を見込んでおります。

一方、中間純利益は、法人税等（調整額含）の負担の減少により、前中間期を上回る水準を見込んでおります。

B. 通期

中間期と同様に、コア業務純益は前期を下回るものと見込んでおりますが、経常利益は前期並み、当期純利益は前期を上回る水準を見込んでおります。

（単位：億円）

	26年度中間期		26年度通期	
	予想	前中間期比	予想	前期比
コア業務純益	103	△ 21	205	△ 45
経常利益	130	△ 3	250	△ 5
当期（中間）純利益	85	4	160	13

（2）連結ベース

中間期及び通期ともに単体ベースと概ね同様であります。

（単位：億円）

	26年度中間期		26年度通期	
	予想	前中間期比	予想	前期比
経常利益	140	△ 12	270	△ 19
当期（中間）純利益	85	2	160	9

6. 配当の状況

平成25年度の期末配当金につきましては、平成25年度の業績等を総合的に勘案した結果、前期末に比し1株につき50銭の増配とし、当行普通株式1株につき4円といたしたいと存じます。これにより、中間配当金を含めました平成25年度の年間配当金は、1株当たり7円50銭となります。

また、平成26年度の年間配当金につきましては、業績予想等を踏まえ、1株当たり8円（うち中間配当金4円）を見込んでおります。

	年間配当金		
	中間	期末	合計
平成24年度	3円50銭	3円50銭	7円00銭
平成25年度	3円50銭	4円00銭	7円50銭
平成26年度（予想）	4円00銭	4円00銭	8円00銭

（注）平成24年度および平成25年度中間の配当は実施済であります。

Ⅱ 平成25年度決算の計数

1. 損益状況

【単体】

(百万円)

	25年度		24年度
		24年度比	
業 務 粗 利 益	77,873	913	76,960
[除く国債等債券損益]	[80,310]	[1,806]	[78,504]
国内業務粗利益	76,759	790	75,969
[除く国債等債券損益]	[77,996]	[1,196]	[76,800]
資 金 利 益	67,836	821	67,015
役 務 取 引 等 利 益	10,158	420	9,738
そ の 他 業 務 利 益	△ 1,235	△ 451	△ 784
(うち国債等債券損益)	(△ 1,236)	(△ 405)	(△ 831)
国際業務粗利益	1,114	123	991
[除く国債等債券損益]	[2,314]	[611]	[1,703]
資 金 利 益	2,163	689	1,474
役 務 取 引 等 利 益	42	△ 14	56
そ の 他 業 務 利 益	△ 1,090	△ 551	△ 539
(うち国債等債券損益)	(△ 1,199)	(△ 487)	(△ 712)
経 費 (除く臨時的経費)	55,312	1,517	53,795
人 件 費	28,825	1,019	27,806
物 件 費	23,913	632	23,281
税 金	2,572	△ 135	2,707
業務純益 (一般貸倒引当金繰入前)	22,561	△ 604	23,165
[コア業務純益]	[24,998]	[289]	[24,709]
一般貸倒引当金繰入額①	-	-	-
業 務 純 益	22,561	△ 604	23,165
うち国債等債券損益	△ 2,436	△ 893	△ 1,543
臨 時 損 益	2,919	5,462	△ 2,543
不良債権処理額 (△) ②	1,288	306	982
貸 出 金 償 却	62	54	8
個別貸倒引当金繰入額	-	-	-
債 権 売 却 損 等	1,225	252	973
貸 倒 引 当 金 戻 入 益 ③	1,898	△ 365	2,263
偶発損失引当金戻入益④	111	13	98
償 却 債 権 取 立 益 ⑤	0	0	-
株 式 等 関 係 損 益	557	4,462	△ 3,905
退職給付費用数理差異償却 (△)	672	△ 693	1,365
そ の 他 臨 時 損 益	2,312	965	1,347
経 常 利 益	25,458	4,860	20,598
特 別 損 益	125	912	△ 787
うち厚生年金基金代行返上益	247	247	-
うち減損損失 (△)	121	△ 666	787
税 引 前 当 期 純 利 益	25,584	5,773	19,811
法人税、住民税及び事業税	6,700	2,792	3,908
法 人 税 等 調 整 額	4,137	397	3,740
当 期 純 利 益	14,747	2,586	12,161

与信関係費用 ① + ② - ③ - ④ - ⑤	△ 722	658	△ 1,380
--------------------------	-------	-----	---------

(注) コア業務純益 = 業務純益 + 一般貸倒引当金繰入額 - 国債等債券損益

【連結】

<連結損益計算書ベース>

(百万円)

	25年度		24年度
		24年度比	
連 結 粗 利 益	82,324	783	81,541
資 金 利 益	70,148	1,460	68,688
役 務 取 引 等 利 益	11,705	361	11,344
そ の 他 業 務 利 益	469	△ 1,039	1,508
営 業 経 費	57,739	745	56,994
与 信 関 係 費 用	△ 1,467	405	△ 1,872
一 般 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	-	-	-
貸 出 金 償 却	68	54	14
個 別 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	-	-	-
債 権 売 却 損 等	1,266	235	1,031
貸 倒 引 当 金 戻 入 益	2,691	△ 128	2,819
偶 発 損 失 引 当 金 戻 入 益	111	13	98
株 式 等 関 係 損 益	557	4,455	△ 3,898
そ の 他	2,296	967	1,329
経 常 利 益	28,905	5,055	23,850
特 別 損 益	125	912	△ 787
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益	29,031	5,968	23,063
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	7,363	2,533	4,830
法 人 税 等 調 整 額	4,882	934	3,948
少 数 株 主 利 益	1,727	△ 110	1,837
当 期 純 利 益	15,059	2,613	12,446

(注) 連結粗利益 = (資金運用収益 - 資金調達費用) + (役務取引等収益 - 役務取引等費用) + (その他業務収益 - その他業務費用)

(参考)

(百万円)

	25年度		24年度
		24年度比	
連 結 業 務 純 益	26,008	△ 409	26,417

(注) 連結業務純益 = 単体業務純益 + 連結子会社経常利益 - 内部取引 (配当等)

(連結対象会社数)

(社)

	25年度		24年度
		24年度比	
連 結 子 会 社 数	6	0	6
持 分 法 適 用 会 社 数	-	-	-

2. 業務純益【単体】

(百万円)

	25年度		24年度
		24年度比	
(1) 業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	22,561	△ 604	23,165
職員一人当たり(千円)	8,083	△ 111	8,194
(2) 業務純益	22,561 (24,084)	△ 604 (△ 2,281)	23,165 (26,365)
職員一人当たり(千円)	8,083 (8,629)	△ 111 (△ 697)	8,194 (9,326)

(注) 1. 職員一人当たり計数は、期中平均人員により算出しております。

2. 平成25年度は、一般貸倒引当金が取崩となりましたことから、臨時収益に貸倒引当金戻入益を計上しておりますが、貸倒引当金戻入益を計上しない基準で算出した場合の業務純益を(2)の下段に()書きで記載しております。なお、平成24年度についても一般貸倒引当金が取崩となりましたことから、平成25年度と同じ基準で記載しております。

3. 利鞘【単体】

(%)

	25年度		24年度
		24年度比	
(1) 資金運用利回 (A)	0.95	△ 0.05	1.00
貸出金利回	1.21	△ 0.14	1.35
有価証券利回	0.73	0.02	0.71
(2) 資金調達原価 (B)	0.78	△ 0.05	0.83
預金等利回	0.04	0.00	0.04
(3) 総資金利鞘 (A) - (B)	0.17	0.00	0.17

(参考) 利鞘(国内業務部門)【単体】

(%)

	25年度		24年度
		24年度比	
(1) 資金運用利回 (A)	0.93	△ 0.06	0.99
貸出金利回	1.22	△ 0.13	1.35
有価証券利回	0.72	0.03	0.69
(2) 資金調達原価 (B)	0.78	△ 0.04	0.82
預金等利回	0.04	0.00	0.04
(3) 総資金利鞘 (A) - (B)	0.15	△ 0.02	0.17

4. 有価証券関係損益【単体】

(百万円)

	25年度		24年度
		24年度比	
国債等債券損益	△ 2,436	△ 893	△ 1,543
売却益	721	△ 3,628	4,349
償還益	416	374	42
売却損	1,469	135	1,334
償還損	2,105	△ 953	3,058
償却	-	△ 1,542	1,542
株式等関係損益	557	4,462	△ 3,905
売却益	826	△ 321	1,147
売却損	267	△ 1,278	1,545
償却	2	△ 3,504	3,506

5. 自己資本比率（国内基準）

当行は、自己資本比率規制に関する告示(平成18年金融庁告示第19号)の一部改正に伴い、平成26年3月末より、バーゼルⅢ基準による自己資本比率を算出しております。

なお、平成26年金融庁告示第7号に基づく「自己資本の構成に関する開示事項」につきましては、当行ホームページ(<http://www.77bank.co.jp/77bank/ir/kessan.html>)に掲載しております。

(百万円)

	26年3月末[速報値]	
	【連結】	【単体】
(1) 自己資本比率	12.68%	12.33%
(2) コア資本に係る基礎項目	373,939	359,636
うち劣後ローン残高	20,000	20,000
(3) コア資本に係る調整項目	-	-
(4) 自己資本(2)-(3)	373,939	359,636
(5) リスクアセット	2,947,961	2,916,122

(参考) 平成25年3月末の開示内容（バーゼルⅡ）

(百万円)

	25年3月末	
	【連結】	【単体】
(1) 自己資本比率	12.54%	12.22%
うち基本的項目比率	11.21%	10.89%
(2) 基本的項目	304,815	292,786
(3) 補完的項目	36,984	36,794
(イ) うち自己資本に計上された再評価差額	-	-
(ロ) うち劣後ローン残高	20,000	20,000
(4) 控除項目	998	998
(5) 自己資本(2)+(3)-(4)	340,801	328,582
(6) リスクアセット	2,717,516	2,687,096

6. ROE【単体】

(%)

	25年度		24年度
		24年度比	
業務純益ベース (一般貸倒引当金繰入前)	6.09	△ 0.90	6.99
業務純益ベース	(6.50)	(△ 1.45)	(7.95)
当期純利益ベース	3.98	0.31	3.67

(注) 平成25年度は、一般貸倒引当金が取崩となりましたことから、臨時収益に貸倒引当金戻入益を計上しておりますが、貸倒引当金戻入益を計上しない基準で算出した場合の業務純益ベースのROEを下段に()書きで記載しております。なお、平成24年度についても一般貸倒引当金が取崩となりましたことから、平成25年度と同じ基準で記載しております。

Ⅲ 貸出金等の状況

1. リスク管理債権の状況

部分直接償却：未実施

未収利息不計上基準：自己査定上の債務者区分「破綻先」「実質破綻先」「破綻懸念先」に対する未収利息は全額不計上

加えて、上記の債務者区分に対する貸出金は、実際の未収利息の発生の有無にかかわらず、破綻先債権又は延滞債権に区分

【単体】

		26年3月末		25年3月末
		25年3月末比		
リスク管理債権額	破綻先債権額	1,040	△ 386	1,426
	延滞債権額	99,883	△ 2,358	102,241
	3カ月以上延滞債権額	427	△ 538	965
	貸出条件緩和債権額	32,092	△ 5,798	37,890
	合計	133,442	△ 9,082	142,524
貸出金残高（末残）		4,007,815	236,968	3,770,847
(%)				
貸出金残高比	破綻先債権額	0.02	△ 0.01	0.03
	延滞債権額	2.49	△ 0.22	2.71
	3カ月以上延滞債権額	0.01	△ 0.01	0.02
	貸出条件緩和債権額	0.80	△ 0.20	1.00
	合計	3.32	△ 0.45	3.77

(参考) 部分直接償却を実施した場合

		26年3月末		25年3月末
		25年3月末比		
(部分直接償却額)		(17,889)	(1,799)	(16,090)
リスク管理債権額合計		115,553	△ 10,880	126,433
貸出金残高（末残）		3,989,926	235,169	3,754,757
貸出金残高比		2.89	△ 0.47	3.36

【連結】

		26年3月末		25年3月末
		25年3月末比		
リスク管理債権額	破綻先債権額	1,185	△ 519	1,704
	延滞債権額	100,841	△ 2,687	103,528
	3カ月以上延滞債権額	427	△ 538	965
	貸出条件緩和債権額	32,122	△ 5,804	37,926
	合計	134,577	△ 9,548	144,125
貸出金残高（末残）		3,998,209	235,589	3,762,620
(%)				
貸出金残高比	破綻先債権額	0.02	△ 0.02	0.04
	延滞債権額	2.52	△ 0.23	2.75
	3カ月以上延滞債権額	0.01	△ 0.01	0.02
	貸出条件緩和債権額	0.80	△ 0.20	1.00
	合計	3.36	△ 0.47	3.83

2. 貸倒引当金の状況

(1) 償却・引当基準

A. 一般貸倒引当金

債務者区分		引 当 基 準
正 常 先 債 権		過去2年間の貸倒実績率等に基づき算出される一般貸倒引当金を計上
要 注 意 先 債 権	要 管 理 先 以 外 の 要 注 意 先 債 権	過去2年間の貸倒実績率等に基づき算出される一般貸倒引当金を計上
	要 管 理 先 債 権	過去3年間の貸倒実績率等に基づき算出される一般貸倒引当金を計上 また、与信額が一定額以上の先については、キャッシュ・フロー見積法により算出される一般貸倒引当金を計上

B. 個別貸倒引当金

債務者区分		償 却 ・ 引 当 基 準
破 綻 懸 念 先 債 権		担保・保証等で保全されていない部分に対し、過去3年間の貸倒実績率に基づき算出した額を個別貸倒引当金に繰入 また、与信額が一定額以上の先については、キャッシュ・フロー見積法により算出される額を個別貸倒引当金に繰入
実 質 破 綻 先 債 権		担保・保証等で保全されていない部分に対し、100%を個別貸倒引当金に繰入もしくは直接償却を実施
破 綻 先 債 権		

(2) 貸倒引当金の状況

【単体】

(百万円)

	26年3月末		25年3月末
		25年3月末比	
貸 倒 引 当 金	84,381	△ 4,857	89,238
一 般 貸 倒 引 当 金	42,459	△ 9,014	51,473
個 別 貸 倒 引 当 金	41,921	4,156	37,765
特定海外債権引当勘定	-	-	-

【連結】

(百万円)

	26年3月末		25年3月末
		25年3月末比	
貸 倒 引 当 金	92,728	△ 6,533	99,261
一 般 貸 倒 引 当 金	47,416	△ 9,974	57,390
個 別 貸 倒 引 当 金	45,311	3,440	41,871
特定海外債権引当勘定	-	-	-

3. 金融再生法開示債権と保全状況

【単体】

(百万円)

	26年3月末		25年3月末
		25年3月末比	
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	28,779	685	28,094
保全額	28,779	685	28,094
担保保証等	10,840	△ 1,159	11,999
貸倒引当金	17,938	1,844	16,094
危険債権	73,381	△ 3,717	77,098
保全額	65,655	△ 922	66,577
担保保証等	41,690	△ 3,234	44,924
貸倒引当金	23,965	2,312	21,653
要管理債権	32,519	△ 6,336	38,855
保全額	16,744	△ 1,515	18,259
担保保証等	11,124	△ 358	11,482
貸倒引当金	5,619	△ 1,157	6,776
合計	134,680	△ 9,368	144,048
保全額	111,179	△ 1,752	112,931
担保保証等	63,655	△ 4,752	68,407
貸倒引当金	47,524	3,000	44,524
対象債権合計	4,061,303	243,568	3,817,735

4. 金融再生法開示債権の保全率の状況

【単体】

(%)

	26年3月末		25年3月末
		25年3月末比	
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	100.0	0.0	100.0
担保保証等	37.7	△ 5.0	42.7
貸倒引当金	62.3	5.0	57.3
担保保証等を除いた部分に対する引当率	100.0	0.0	100.0
危険債権	89.5	3.1	86.4
担保保証等	56.8	△ 1.5	58.3
貸倒引当金	32.7	4.6	28.1
担保保証等を除いた部分に対する引当率	75.6	8.3	67.3
要管理債権	51.5	4.5	47.0
担保保証等	34.2	4.6	29.6
貸倒引当金	17.3	△ 0.1	17.4
担保保証等を除いた部分に対する引当率	26.3	1.5	24.8
合計	82.6	4.2	78.4

（参考）自己査定分類債権、金融再生法開示債権およびリスク管理債権の関係

【単体】

（単位：億円）

自己査定分類債権（対象：総与信）					金融再生法開示債権 （対象：与信関連科目、ただし 要管理債権は貸出金のみ）			リスク管理債権 （対象：貸出金）
債務者区分	分類債権				区 分	保全額	保全率	
	非分類	Ⅱ分類	Ⅲ分類	Ⅳ分類				
破綻先 11 <3>	9 <1>	2	— (—)	— (8)	破産更生債権 及びこれらに 準ずる債権 288 <109>	288	100%	破綻先債権 10 <2>
実質破綻先 277 <106>	223 <52>	54	— (0)	— (171)				危険債権 734
破綻懸念先 734	406	252	76 (240)		要管理債権 325	167	51.5%	
要 注 意 先	要管理先 527	74	453					小 計(※1) 1,347 <1,168>
	要管理先 以外の 要注意先 4,234	1,075	3,159		正常債権 39,266	※1 金融再生法開示 基準による不良 債権（小計）の 割合 3.31%	※2 貸出金残高に占 めるリスク管理 債権合計の割合 3.32%	
正常先 34,712	34,712							
合 計 40,495 <40,316>	36,499 <36,320>	3,920	76 (240)	— (179)	合 計 40,613 <40,434>			

（注） 1. 自己査定分類債権における（ ）内は、分類額に対する引当金額。

2. < >内は、部分直接償却を実施した場合の債権額。

5. 業種別貸出状況等

①業種別貸出金【単体】

(百万円)

	26年3月末		25年3月末
		25年3月末比	
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定分)	4,007,815	236,968	3,770,847
製造業	476,781	43,924	432,857
農業、林業	3,947	856	3,091
漁業	4,986	△ 189	5,175
鉱業、採石業、砂利採取業	939	△ 108	1,047
建設業	131,732	△ 2,427	134,159
電気・ガス・熱供給・水道業	98,160	11,041	87,119
情報通信業	39,285	5,104	34,181
運輸業、郵便業	80,686	2,052	78,634
卸売業、小売業	400,836	26,083	374,753
金融業、保険業	322,527	21,851	300,676
不動産業、物品賃貸業	619,764	55,516	564,248
その他サービス業	256,345	1,840	254,505
地方公共団体	740,242	16,241	724,001
その他	831,579	55,185	776,394

②業種別リスク管理債権【単体】

(百万円)

	26年3月末		25年3月末
		25年3月末比	
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定分)	133,442	△ 9,082	142,524
製造業	35,398	△ 430	35,828
農業、林業	554	124	430
漁業	1,637	△ 75	1,712
鉱業、採石業、砂利採取業	-	-	-
建設業	8,581	△ 2,877	11,458
電気・ガス・熱供給・水道業	-	△ 437	437
情報通信業	93	△ 310	403
運輸業、郵便業	1,971	533	1,438
卸売業、小売業	26,250	1,122	25,128
金融業、保険業	6	0	6
不動産業、物品賃貸業	22,738	△ 1,413	24,151
その他サービス業	22,617	△ 3,080	25,697
地方公共団体	-	-	-
その他	13,591	△ 2,240	15,831

(参考) 業種別金融再生法開示債権【単体】

(百万円)

	26年3月末		25年3月末
		25年3月末比	
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定分)	134,680	△ 9,368	144,048
製造業	36,218	△ 665	36,883
農業、林業	554	124	430
漁業	1,637	△ 75	1,712
鉱業、採石業、砂利採取業	-	-	-
建設業	8,581	△ 2,877	11,458
電気・ガス・熱供給・水道業	-	△ 437	437
情報通信業	93	△ 310	403
運輸業、郵便業	1,991	553	1,438
卸売業、小売業	26,596	1,119	25,477
金融業、保険業	6	0	6
不動産業、物品賃貸業	22,745	△ 1,419	24,164
その他サービス業	22,661	△ 3,143	25,804
地方公共団体	-	-	-
その他	13,592	△ 2,240	15,832

(注) 要管理債権以下を記載しております。

③消費者ローン残高【単体】

(百万円)

	26年3月末		25年3月末
		25年3月末比	
消費者ローン	810,889	55,055	755,834
うち住宅ローン残高	770,785	56,670	714,115
うちその他ローン残高	40,104	△ 1,614	41,718

④中小企業等貸出比率【単体】

(%)

	26年3月末		25年3月末
		25年3月末比	
中小企業等貸出比率	54.12	0.02	54.10

6. 国別貸出状況等

①特定海外債権残高【単体】

該当ありません。

②アジア向け貸出金【単体】

(百万円)

	26年3月末		25年3月末
		25年3月末比	
タイ	420	0	420
うちリスク管理債権	-	-	-
アラブ首長国連邦	2,500	2,500	-
うちリスク管理債権	-	-	-
香港	900	900	-
うちリスク管理債権	-	-	-
合計	3,820	3,400	420
うちリスク管理債権	-	-	-

③中南米主要諸国向け貸出金【単体】

該当ありません。

④ロシア向け貸出金【単体】

(百万円)

	26年3月末		25年3月末
		25年3月末比	
ロシア	977	977	-
うちリスク管理債権	-	-	-

7. 預金、貸出金の状況

①預金（譲渡性預金を含む）残高【単体】

（全店分）

（百万円）

	25年度		24年度
		24年度比	
預金＋譲渡性預金（平残）	7,431,233	530,625	6,900,608
預金＋譲渡性預金（末残）	7,876,482	126,389	7,750,093
うち個人	4,453,955	90,353	4,363,602
うち法人その他	3,422,526	36,035	3,386,491

（うち宮城県内分）

（百万円）

	25年度		24年度
		24年度比	
預金＋譲渡性預金（平残）	6,968,295	508,370	6,459,925
預金＋譲渡性預金（末残）	7,416,830	131,325	7,285,505
うち個人	4,233,761	81,853	4,151,908
うち法人その他	3,183,068	49,471	3,133,597

②貸出金残高【単体】

（全店分）

（百万円）

	25年度		24年度
		24年度比	
貸出金（平残）	3,835,379	193,638	3,641,741
貸出金（末残）	4,007,815	236,968	3,770,847
うち中小企業等向け	2,169,182	129,092	2,040,090
中小企業向け	1,337,602	73,906	1,263,696
個人向け	831,579	55,185	776,394

（うち宮城県内分）

（百万円）

	25年度		24年度
		24年度比	
貸出金（平残）	2,642,668	38,026	2,604,642
貸出金（末残）	2,766,290	80,413	2,685,877
うち中小企業等向け	1,797,568	101,188	1,696,380
中小企業向け	987,863	46,922	940,941
個人向け	809,704	54,265	755,439

8. 預り資産の状況【単体】

（全店分）

（百万円）

	26年3月末		25年3月末
		25年3月末比	
預り資産残高	717,661	1,063	716,598
投資信託	91,693	△ 7,441	99,134
保険	224,237	35,696	188,541
公共債	385,021	△ 24,902	409,923
外貨預金	16,709	△ 2,289	18,998

（うち宮城県内分）

（百万円）

	26年3月末	25年3月末
預り資産残高	676,993	672,718

IV その他

1. 有価証券の評価損益

(1) 有価証券の評価基準

売買目的有価証券	時価法（評価差額を損益処理）
満期保有目的有価証券	償却原価法
その他有価証券	時価法（評価差額を全部純資産直入）
子会社株式及び関連会社株式	原価法

(参考) 金銭の信託中の有価証券

運用目的の金銭の信託	時価法（評価差額を損益処理）
その他の金銭の信託	時価法（評価差額を全部純資産直入）

(2) 評価損益

【連結】

(百万円)

	26年3月末				25年3月末		
	評価損益	25年3月末比	評価益	評価損	評価損益	評価益	評価損
満期保有目的	35	△ 57	39	3	92	95	2
その他有価証券	114,931	23,813	122,030	7,098	91,118	99,311	8,192
株式	50,888	13,869	51,964	1,076	37,019	39,126	2,106
債券	39,210	△ 4,051	39,320	109	43,261	44,728	1,467
その他	24,832	13,995	30,745	5,913	10,837	15,456	4,618
合計	114,967	23,756	122,069	7,102	91,211	99,406	8,195
株式	50,888	13,869	51,964	1,076	37,019	39,126	2,106
債券	39,246	△ 4,107	39,359	113	43,353	44,823	1,470
その他	24,832	13,995	30,745	5,913	10,837	15,456	4,618

(注) 1. 「その他有価証券」については、時価評価しておりますので、上記の表上は、連結貸借対照表計上額と取得価額との差額を計上しております。

2. 「その他有価証券」の評価については連結決算日の市場価格等に基づいております。

【単体】

(百万円)

	26年3月末				25年3月末		
	評価損益	25年3月末比	評価益	評価損	評価損益	評価益	評価損
満期保有目的	-	-	-	-	-	-	-
その他有価証券	114,612	23,748	121,711	7,098	90,864	99,057	8,192
株式	50,569	13,804	51,645	1,076	36,765	38,872	2,106
債券	39,210	△ 4,051	39,320	109	43,261	44,728	1,467
その他	24,832	13,995	30,745	5,913	10,837	15,456	4,618
合計	114,612	23,748	121,711	7,098	90,864	99,057	8,192
株式	50,569	13,804	51,645	1,076	36,765	38,872	2,106
債券	39,210	△ 4,051	39,320	109	43,261	44,728	1,467
その他	24,832	13,995	30,745	5,913	10,837	15,456	4,618

(注) 1. 「その他有価証券」については、時価評価しておりますので、上記の表上は、貸借対照表計上額と取得価額との差額を計上しております。

2. 「その他有価証券」の評価については決算日の市場価格等に基づいております。

2. 退職給付関連

【単体】

(百万円)

	25年度	24年度比		24年度
退職給付費用	2,570	△	784	3,354
勤務費用	1,394	△	29	1,423
利息費用	1,173		7	1,166
期待運用収益	△ 670	△	69	△ 601
数理計算上の差異の費用処理額	672	△	693	1,365
過去勤務費用の費用処理額	-		-	-
その他	-		-	-

(参考) 【連結】

(百万円)

	25年度	24年度比		24年度
退職給付費用	2,645	△	782	3,427
勤務費用	1,468	△	29	1,497
利息費用	1,173		7	1,166
期待運用収益	△ 670	△	69	△ 601
数理計算上の差異の費用処理額	672	△	693	1,365
過去勤務費用の費用処理額	-		-	-
その他	-		-	-